

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月8日

評価対象事業		評価者	環境施設課長	谷川 克也
環境-07	重点事業	廃棄物処理施設のマネジメント事業 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	環境施設課
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	名越・今泉・深沢クリーンセンター、笹田リサイクルセンター、最終処分場等
意図	処理施設の整備を行うため。
効果	一般廃棄物の適正処理が図られる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・一般廃棄物処理施設等に関する諮問機関である生活環境整備審議会において、効率的、効果的で環境下の負荷の少ない安全な施設整備に向けた調査、審議を行うため、審議会会長と調整会議を行った。 ・ごみ処理を安定的に実行していくために、鎌倉市一般廃棄物処理基本計画を基に、名越クリーンセンター、今泉クリーンセンター、笹田リサイクルセンター等の廃棄物処理施設について、必要な整備等を進めた。 ・最終処分場の廃止に向けて、必要な整備を進めた。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	115,139	334,430	当初予算(千円)	44,226		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債		232,800	地方債	33,000		
	その他			その他			
	一般財源	115,139	101,630	一般財源	11,226		
事業経費運営	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.6		
	人件費(千円)	7,702	7,961	人件費(千円)	12,775		
	総事業費(千円)	122,841	342,391	総事業費(千円)	57,001		
	市民1人当りの経費(円)	696	1,942	市民1人当りの経費(円)	323		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	安定的なごみ処理を継続していくため、これまで同様に廃棄物処理施設の必要な整備を行っていく必要がある。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	・廃棄物処理施設の維持管理をするための整備を行うことで、安定的なごみ処理を継続していく必要がある。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 今泉クリーンセンターの煙突の解体を行い、焼却停止後の跡地利用を実施する。 最終処分場の復元工事を実施し、地権者へ土地を返還する。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 今泉クリーンセンターの煙突解体工事を完了した。 笹田リサイクルセンターの長寿命化計画を策定を踏まえて整備の検討を行なった。 最終処分場の復元工事を完了した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 地元住民等に今泉クリーンセンター焼却停止後の跡地を生ごみ資源化施設として活用することについての理解を得る。 最終処分場の試作を経て地権者へ土地を返還する。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	今泉クリーンセンターの解体工事の進捗状況						単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				平成30年10月解体工事終了
今泉クリーンセンター焼却停止に伴い不要となった施設設備の解体工事の進行状況を評価するため。	目標値	-	40.0	80.0	95.0	100.0	-				
	実績値	-	30.0	80.0	90.0	100.0					
	達成率	-	75.0%	100.0%	94.7%	100.0%					

指標の内容	最終処分場6号地を廃止し、復元工事を行い地権者へ返還する。						単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
最終処分場6号地について、復元工事を行い、地権者へ農地として返還する計画の進行状況を評価するため。	目標値	-	-	-	50.0	80.0	100.0				
	実績値	-	-	-	50.0	80.0					
	達成率	-	-	-	100.0%	100.0%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	安定的なごみ処理を継続していくため、廃棄物処理施設の必要な整備を実施している。具体的な工事、修繕等を実施するものについては、その完了をもって100%とする。
-----------------------	--